

陳情第3号	受理年月日	令和7年1月14日
付託委員会	総務財政委員会	
件名	市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取組について	
要旨	<p>地域の治安を良くすること、これは自治体の重要な使命の一つである。なぜなら、犯罪、いじめ、児童虐待、自殺、死亡事故等が多発する社会、また、失業者やホームレス等が救済されない社会であれば、人間が幸せを感じるのは難しいからである。</p> <p>現在の日本の治安は良い状態とは言えない。政府の発表によると、2023年に全国の小、中、高、特別支援学校で認知されたいじめの件数は732,568件で、これは一日に約2,007件認知されたということである。同じく2023年の全国の自殺死亡者数は21,837人で、一日約60人が亡くなったということである。2022年の全国の児童虐待相談件数は214,843件で、一日約589件の相談があったということである。2023年に全国で起きた殺人事件は912件で、一日平均約2.5人が殺されたということである。強盗は1,361件起き、一日約3.7人の方が被害にあったということである。不同意性交等（強制性交等）は2,711件で、一日約7.4人の方が被害にあっている。</p> <p>多くの方は、このような状況に慣れてしまったせい、無関心であるが、私はこれは異常な状態だと思っている。特に、自殺死亡者数に関しては、G7の中で最も多いという非常に残念な状況にある。</p> <p>多くの自治体は、これらの問題に対処するために、様々な取組をされていると思うが、目立った成果は出ていないようである。それどころか、これらの数値は全て、前年と比べて増加している。</p> <p>私は、このような状況を改善するために、ある施策を考え、ぜひ自治体の運営に取り入れていただきたいと思っている。多くの方が苦しんでいる今の状況は普通ではない。放置してはいけないと思う。治安を回復し、より良い社会を実現するために、以下の提案をぜひ前向きに検討していただきたい。</p>	

一つ目の提案は、市が市内の治安の状態を行政区ごとに数値化し、図表を作り、市や行政区のホームページ、機関誌等で公表し、市民と共有することである。

現在、日本政府は治安に関する様々な統計データをネット上に公開しているが、私はそれらの中で、社会の状況 9 項目（自殺死亡者数、いじめの認知件数、児童虐待相談件数、死亡事故発生数、完全失業率、ホームレス数、離婚件数、ひとり親世帯数、人口増減数）及び犯罪の認知件数 8 項目（強盗認知件数、殺人認知件数、不同意性交等認知件数、不同意わいせつ認知件数、窃盗犯認知件数、放火認知件数、略取誘拐・人身売買認知件数、来日外国人による刑法犯・特別法犯総検挙件数）の 17 項目の数値を減らすこと（人口増減は除く）がより良い社会を実現する上で、特に重要だと考えている。この取組のメリットとして、市民の社会意識が高まることや、子供に地域の課題を自分ごととして考えさせることができること、自分が住んでいる地域の良し悪しが分かること、自治体で働く人の責任感と真剣さを高めることができることなどがある。

二つ目の提案は、一つ目の提案で公表した数値を減らす方法を考え、数値目標を決め、実施計画を立て、公表し、市民と協力して、それを行うことである。

ここで重要なのは、数値目標、実施計画、具体的な取組等を市民と共有することである。また、市民に対して定期的に進捗状況を伝えること、そして、その活動を政治の仕組みとして定着させることも重要である。この取組のメリットは、これをしっかり行えば、少なからずその数値が減ることである。また、その地域に住む全ての人が共通の目的を持つことになるため、地域の団結が得やすくなり、地域がまとめやすくなることである。

この取組を継続して行い、行政の仕組みとして定着させることができれば、必ず成果が得られるはずである。日本全体の治安を良くするために、ぜひ、この施策を市政に取り入れていただきたい。